

第32回 経済社会の活カワーキング・グループ 議事要旨

1. 開催日時：令和6年12月3日（火）10:00～11:50
2. 場所：中央合同庁舎8号館8階特別大会議室（対面・オンライン併用開催）
3. 出席委員
主査 中空 麻奈 BNPパリバ証券株式会社グローバルマーケット統括本部副会長
主査 大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授

委員 伊藤 由希子 津田塾大学総合政策学部教授
同 中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部教授
同 大屋 雄裕 慶應義塾大学法学部教授（オブザーバー参加）
同 松田 晋哉 産業医科大学医学部教授（オブザーバー参加）
同 赤井 厚雄 株式会社ナウキャスト取締役会長（オブザーバー参加）
同 西内 啓 株式会社データビークル取締役副社長（オブザーバー参加）
同 鈴木 準 株式会社大和総研常務執行役員（オブザーバー参加）
同 古井 祐司 東京大学未来ビジョン研究センター特任教授（オブザーバー参加）

（概要）

議題

- (1) EBPMアクションプランについて
- (2) 改革工程の具体化について

文部科学省より説明を行い、各議題についての議論を行った。
委員からの意見は以下のとおり。

- 指標が達成されなかった場合は、それを施策へどう返すのかが重要。取組に対する比重の置き方をどう変えていくべきか、どこに問題点があるのか、というところを適切に見返せるような形のロジックモデルになることが望ましい。
- リカレント教育は大学にとって副収入（財源の多様化）につながるものだが、大学の教員は既に色々な活動で時間を削られている状況にあるので、リカレントを支えるコーディネーター人材にも目配りしながら進めていく必要。
- 児童生徒のウェルビーイング向上については、従来のゆとり教育に戻るということではなく、学力をどう高めるかということが本質的な課題なので、生産性や成長の視点

を忘れないようにしてほしい。

- EBP Mを推進していくに当たっては、行政のDXを進める中で発生するデータをどう活用していくかが重要なポイントになる。校務DXや教育におけるICT活用の過程で出てくるデータを補正して統計的に活用できるように、そしてそれがシステムチェックにできるように工夫をしてほしい。
- リカレントは大学と社会の連携が必要。大学教員に任せきりではなく、社会連携の枠組みをどう作っていくかという視点で、政策によるサポートも必要になると思う。
- 「学校・教師が担う業務に係る3分類」について、削減すべき業務、削減できる業務を実際にどの程度削減できたのか、検証を行っていく必要。
- 働き方改革に関しては、今、ゼロから始めようというわけではなく、これまでに現場で様々な取組がされてきているはずであるので、働き方や業務量、目標設定、業務の適正化などの検証がどこまでできているのか、新たに何が必要かを把握・共有して、PDCAサイクルを強化してほしい。
- 政策の効果を測るために必要なデータで取れていないものがあれば、データの管理構造を見直して、それをしっかり現場と共有する必要。その上で、効果の有無や要不要をそれぞれの現場で判断できるような体制を整えていくことが重要。
- 自治・自立を実効性あらしめるためには、現場の客観的な状態がきちんと可視化されて健全な自己決定ができる状況を作っておくことが必須。そのためにもデータの可視化や国と現場でのデータ共有は有効なので、時間がかかっても本腰を入れて取り組んでほしい。
- 企業だけでなく自治体との共同研究の状況を見ていくのは、地域経済の活性化の観点からもよい指標になると思う。
- エビデンスの質を高めるため、検証対象をランダムに選考したり、比較対象を決めて、施策の前後に同じ調査をかけて効果を確認したりするなど、評価デザインを先に考えて計画的に進めることも大事。
- アウトカムを測るために必要なデータを現行調査等でカバーできないのであれば、対照群から一部を抽出してデータ測定したり、小規模な実証事業を進めたりするのもよいと思う。
- 大学の経営体力が弱っている中、教育も研究も充実していくというのは難しい。18歳人口の将来的な数というのはある程度見通しが立っていて、地域にどれだけ教育のリソースを残せるのかはある程度見えているので、共倒れにならないよう、10年、20年後

を見据えた大学の組織再編を促していくことが大事。

- 高等教育の機能強化に関して、医療・介護分野では技能実習ではなく大学での学びを希望する若い外国人も多い。早期からの外国人留学生の誘致や受入体制の整備についても検討が必要ではないか。
- 国としての戦略性がないと各大学の戦略性を評価することはできないと思うので、国としてイノベーション施策をどのような方向にもっていきたいのかというところの戦略性をしっかり念頭に置く必要がある。
- 教育の分野では、子どもの状況を施策によってどう改善し、どのように変えていくのかをアウトカム指標として明確にする必要がある。
- 教員の働き方改革について、いつまでに何をどう進めるのか、改革のスピード感や具体的な仕組みを挙げていくことが肝要。学校への働き方改革のインセンティブ強化等、手綱を緩めず取り組んでほしい。
- 文教・科学技術の分野は、施策が社会に浸透し、その効果が見えるまで時間がかかる。そうした中、計画的・戦略的な進捗点検や、多様なステークホルダーを巻き込んで方向性を示していくことが重要なので、改革の工程をしっかり明確にし、工程の検証・見直しが遅滞なくできる体制も今回で整えてほしい。